

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング

コード番号 6149

URL <http://www.odawara-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 伸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石塚 立身

(TEL) 0465-83-1122

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	3,828	97.6	△166	—	△209	—	△186	—
25年12月期第2四半期	1,937	△35.4	179	△52.1	237	△41.8	143	△38.8

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △217百万円(—%) 25年12月期第2四半期 218百万円(△14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△31.81	—
25年12月期第2四半期	24.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	12,947	8,758	63.3
25年12月期	12,121	9,039	69.4

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 8,191百万円 25年12月期 8,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	77.7	150	△17.9	95	△74.5	25	△96.2	4.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	6,392,736株	25年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	539,323株	25年12月期	539,241株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	5,853,445株	25年12月期2Q	5,853,561株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融証券取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産など一部に弱い動きもみられましたが、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善など、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では景気の拡大テンポは緩やかになり、米国では景気が回復し、欧州では景気が持ち直し、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開し、前連結会計年度にローヤル電機株式会社及び同社の連結子会社5社を連結子会社としたことにより、売上高は3,828百万円(前年同四半期比97.6%増)となりましたが、利益面につきましては巻線機事業の幾つかの案件の売上が第3四半期以降にずれ込んだことや、開発要素の高い案件や先を見据えた研究開発を進めたことに加え、新社屋稼働に伴う負担増により、営業損失は166百万円(前年同四半期は179百万円の営業利益)、持分法による投資損失97百万円を計上したことなどにより、経常損失は209百万円(前年同四半期は237百万円の経常利益)、四半期純損失は186百万円(前年同四半期は143百万円の四半期純利益)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、従来モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一セグメントのためセグメント情報の記載は省略し、製品及びサービスごとの売上について説明しておりましたが、前連結会計年度よりローヤル電機株式会社及びその子会社を連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを、「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」に変更しております。また、企業再生支援事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「その他」に区分しております。そのため、前年同四半期との対比の記載はしていません。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車向け設備や家電製品向けの輸出案件等により、売上高は1,813百万円となりましたが、開発要素の高い案件や先を見据えた研究開発を進めたことに加え、棚卸資産の評価損を計上したことにより、セグメント損失は88百万円となりました。

②送風機・住設関連事業

送風機事業に関しては、中国経済の成長率鈍化はあるものの、軸流工作機械向けの生産増加に伴う納期の前倒し等や、住設関連事業に関しては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も懸念された大きな落ち込みがなく、売上高は1,994百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

③その他

企業再生支援事業により、売上高は20百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、8,528百万円となりました。これは主に、電子記録債権が290百万円、商品及び製品が80百万円、仕掛品が962百万円それぞれ増加し、現金及び預金が995百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、4,419百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が521百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、12,947百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46.5%増加し、3,456百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が312百万円、前受金が703百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、733百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて35.9%増加し、4,189百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、8,758百万円となりました。これは主に、利益剰余金が244百万円減少したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ606百万円（20.7%）減少し、2,321百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は240百万円（前年同四半期は58百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費150百万円、仕入債務の増加額316百万円及び前受金の増加額647百万円等であります。また、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失209百万円、売上債権の増加額212百万円及びたな卸資産の増加額1,075百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は288百万円（前年同四半期は1,361百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払出による収入（純額）383百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出661百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ17百万円（29.7%）増加し、75百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額57百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載のような事業環境の下、経営計画を見直したことから、平成26年2月14日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。

なお、詳細は、平成26年8月8日付で公表しております「平成26年12月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,117	2,481,329
受取手形及び売掛金	2,252,283	2,192,076
電子記録債権	71,667	362,618
営業投資有価証券	219,374	214,195
商品及び製品	767,956	848,453
仕掛品	686,754	1,649,035
原材料及び貯蔵品	357,827	392,166
未収還付法人税等	7,738	—
繰延税金資産	143,236	167,881
その他	124,915	222,801
貸倒引当金	△1,848	△2,137
流動資産合計	8,107,023	8,528,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,309,592	2,891,416
減価償却累計額	△1,403,725	△1,463,659
建物及び構築物(純額)	905,866	1,427,757
機械装置及び運搬具	1,050,618	1,094,230
減価償却累計額	△876,272	△901,597
機械装置及び運搬具(純額)	174,345	192,633
工具、器具及び備品	1,025,361	1,105,609
減価償却累計額	△861,049	△916,740
工具、器具及び備品(純額)	164,311	188,868
土地	1,618,847	1,620,328
建設仮勘定	66,780	15,758
有形固定資産合計	2,930,152	3,445,345
無形固定資産		
ソフトウェア	86,175	75,122
電話加入権	5,069	5,069
その他	214	206
無形固定資産合計	91,459	80,399
投資その他の資産		
投資有価証券	684,111	618,261
破産更生債権等	50,000	0
繰延税金資産	35,769	29,944
その他	223,077	245,152
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	992,957	893,359
固定資産合計	4,014,569	4,419,104
資産合計	12,121,592	12,947,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160,441	1,472,963
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	17,368	4,372
未払金	173,047	170,519
未払法人税等	25,563	59,625
前受金	484,582	1,187,824
賞与引当金	51,029	51,863
アフターサービス引当金	38,186	43,476
その他	178,625	235,379
流動負債合計	2,358,845	3,456,024
固定負債		
繰延税金負債	53,785	63,858
退職給付引当金	297,514	280,597
役員退職慰労引当金	320,370	332,660
資産除去債務	32,623	32,935
その他	19,425	23,226
固定負債合計	723,718	733,278
負債合計	3,082,563	4,189,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	6,104,468	5,859,753
自己株式	△421,215	△421,268
株主資本合計	8,514,882	8,270,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,107	88,896
繰延ヘッジ損益	△3,091	△1,395
為替換算調整勘定	△170,308	△165,616
その他の包括利益累計額合計	△98,293	△78,115
新株予約権	100	—
少数株主持分	622,339	566,220
純資産合計	9,039,028	8,758,220
負債純資産合計	12,121,592	12,947,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,937,656	3,828,577
売上原価	1,330,519	3,110,301
売上総利益	607,137	718,276
販売費及び一般管理費	427,440	884,733
営業利益又は営業損失(△)	179,696	△166,457
営業外収益		
受取利息	2,491	2,050
受取配当金	48,230	57,168
その他	6,979	18,853
営業外収益合計	57,700	78,072
営業外費用		
支払利息	—	820
持分法による投資損失	—	97,289
その他	—	22,960
営業外費用合計	—	121,070
経常利益又は経常損失(△)	237,397	△209,454
特別利益		
固定資産売却益	—	397
新株予約権戻入益	—	100
特別利益合計	—	497
特別損失		
固定資産除却損	460	146
特別損失合計	460	146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236,936	△209,103
法人税、住民税及び事業税	70,133	46,985
法人税等調整額	22,833	△19,063
法人税等合計	92,967	27,921
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	143,968	△237,025
少数株主損失(△)	—	△50,845
四半期純利益又は四半期純損失(△)	143,968	△186,180

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	143,968	△237,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,454	16,169
繰延ヘッジ損益	111	1,696
為替換算調整勘定	51,268	1,577
その他の包括利益合計	74,834	19,444
四半期包括利益	218,802	△217,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,802	△166,001
少数株主に係る四半期包括利益	—	△51,579

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236,936	△209,103
減価償却費	49,223	150,373
固定資産売却損益(△は益)	—	△397
固定資産除却損	460	146
新株予約権戻入益	—	△100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	335	△16,917
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,945	12,290
前払年金費用の増減額(△は増加)	△16,479	△18,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,851	1,003
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△9,876	5,252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	512	288
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△27,032	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△131,595	—
受取利息及び受取配当金	△50,721	△59,219
支払利息	—	820
持分法による投資損益(△は益)	—	97,289
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	5,179
売上債権の増減額(△は増加)	△464,141	△212,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,677	△1,075,152
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	50,000
仕入債務の増減額(△は減少)	99,129	316,433
未払金の増減額(△は減少)	1,792	14,073
前受金の増減額(△は減少)	240,492	647,686
その他	44,281	46,047
小計	△47,563	△245,329
利息及び配当金の受取額	6,141	9,708
利息の支払額	—	△820
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	99,799	△4,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,376	△240,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	720,000	383,430
有価証券の取得による支出	△400,000	—
有価証券の償還による収入	2,100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,042,399	△661,867
有形固定資産の売却による収入	—	305
無形固定資産の取得による支出	△6,427	△9,332
投資有価証券の取得による支出	—	△2,246
長期貸付けによる支出	△13,300	—
長期貸付金の回収による収入	3,889	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,361,762	△288,636

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△12,996
自己株式の取得による支出	△47	△52
配当金の支払額	△57,853	△57,714
少数株主への配当金の支払額	—	△4,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,900	△75,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,645	△2,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,394,883	△606,952
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,929	2,928,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,556,812	2,321,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、巻線機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	1,813,578	1,994,547	3,808,125	20,452	3,828,577	—	3,828,577
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	195	195	—	195	△195	—
計	1,813,578	1,994,742	3,808,321	20,452	3,828,773	△195	3,828,577
セグメント利益又は 損失(△)	△88,683	59,395	△29,288	△2,798	△32,086	△134,370	△166,457

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△134,370千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、ローヤル電機株式会社及び同社の連結子会社5社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「巻線機事業」の単一セグメントから、「巻線機事業」「送風機・住設関連事業」に変更しております。